



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 9日

会社名 遠州トラック株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9057 本社所在都道府県 静岡県
 (URL http://www.enshu-truck.co.jp/)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 澤田 邦彦
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長
 氏名 寺田 正彦 TEL(0538)42-1111(代)
 決算取締役会開催日 平成17年11月 9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月12日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,245	(4.7)	511	(6.5)	491	(2.1)
16年9月中間期	6,919	(4.6)	547	(7.2)	501	(7.4)
17年3月期	14,080		1,169		1,185	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	276	(11.3)	37	10
16年9月中間期	311	(21.8)	42	08
17年3月期	670		89	18

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 7,462,016株 16年9月中間期 7,414,519株 17年3月期 7,414,737株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	8	00		
16年9月中間期	6	50		
17年3月期			16	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	21,082	9,364	44.4	1,255 00
16年9月中間期	20,441	8,765	42.9	1,182 34
17年3月期	20,613	9,154	44.4	1,226 85

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,461,946株 16年9月中間期 7,413,756株 17年3月期 7,462,156株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 84,054株 16年9月中間期 132,244株 17年3月期 83,844株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	15,101	1,308	732	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円01銭
 業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであります。
 今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	466		449		458	
受取手形	494		353		503	
営業未収金	1,945		1,703		1,790	
販売用不動産	510		619		561	
その他のたな卸資産	9		12		11	
繰延税金資産	61		52		56	
その他	353		292		275	
貸倒引当金	4		3		4	
流動資産合計	3,837	18.2	3,479	17.0	3,653	17.7
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,868		4,782		4,810	
土地	9,335		9,434		9,430	
その他	817		824		768	
有形固定資産合計	15,021	71.3	15,041	73.6	15,010	72.8
無形固定資産	367	1.7	333	1.6	371	1.8
投資その他の資産						
繰延税金資産	84		16		-	
その他	1,773		1,571		1,580	
貸倒引当金	2		2		2	
投資その他の資産合計	1,855	8.8	1,585	7.8	1,578	7.2
固定資産合計	17,245	81.8	16,961	83.0	16,960	82.3
資産合計	21,082	100.0	20,441	100.0	20,613	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	107		275		250	
営業未払金	1,255		979		1,085	
短期借入金	2,120		1,500		1,550	
一年内返済予定長期借入金	3,091		1,867		1,842	
一年内償還予定社債	500		-		500	
未払法人税等	381		272		320	
賞与引当金	74		71		72	
その他	461		693		369	
流動負債合計	7,991	37.9	5,659	27.7	5,991	29.1
固定負債						
社債	-		500		-	
長期借入金	3,180		5,298		5,096	
退職給付引当金	96		98		98	
役員退職慰労引当金	159		-		-	
その他	289		119		271	
固定負債合計	3,726	17.7	6,015	29.4	5,467	26.5
負債合計	11,718	55.6	11,675	57.1	11,458	55.6
(資本の部)						
資本金	1,284	6.1	1,284	6.3	1,284	6.2
資本剰余金						
資本準備金	1,070		1,070		1,070	
その他資本剰余金	15		9		9	
資本剰余金合計	1,086	5.2	1,079	5.3	1,086	5.3
利益剰余金						
利益準備金	90		90		90	
任意積立金	6,298		5,748		5,748	
中間(当期)未処分利益	529		572		882	
利益剰余金合計	6,919	32.8	6,412	31.4	6,722	32.6
其他有価証券評価差額金	133	0.6	81	0.4	120	0.6
自己株式	58	0.3	92	0.5	58	0.3
資本合計	9,364	44.4	8,765	42.9	9,154	44.4
負債資本合計	21,082	100.0	20,441	100.0	20,613	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	7,245	100.0	6,919	100.0	14,080	100.0
営業原価	6,487	89.5	6,167	89.1	12,528	89.0
営業総利益	757	10.5	752	10.9	1,552	11.0
販売費及び一般管理費	246	3.4	205	3.0	383	2.7
営業利益	511	7.1	547	7.9	1,169	8.3
営業外収益	17	0.2	15	0.2	98	0.7
営業外費用	37	0.5	60	0.9	82	0.6
経常利益	491	6.8	501	7.2	1,185	8.4
特別利益	299	4.1	108	1.6	130	0.9
特別損失	249	3.4	38	0.5	116	0.8
税引前中間(当期)純利益	541	7.5	572	8.3	1,199	8.5
法人税、住民税及び事業税	370	5.1	262	3.8	535	3.8
法人税等調整額	105	1.4	2	0.0	6	0.0
中間(当期)純利益	276	3.8	311	4.5	670	4.7
前期繰越利益	252		260		260	
中間配当額	-		-		48	
中間(当期)未処分利益	529		572		882	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式 - 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの - 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 販売用不動産及び仕掛不動産 - 個別法による原価法
- 貯蔵品 - 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物(建物付属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建 物 10～30年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付引当金の算出にあたり簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用していましたが、当中間期より内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社創業者が逝去したことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより財務内容の健全化と期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。

この変更により、当中間期の発生額6百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額1億53百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6百万円、税引前中間純利益は1億59百万円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

- イ.ヘッジ手段 - 金利スワップ
- ヘッジ対象 - 社債・借入金
- ロ.ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ
- ヘッジ対象 - 燃料

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は94百万円減少しております。

《注記事項》

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,993百万円	5,697百万円	5,776百万円
2. 受取手形割引高	2百万円	122百万円	-百万円
3. 保証債務	23百万円	159百万円	152百万円
4. 自己株式			
株式数	84,054株	132,244株	83,844株
金額	58百万円	92百万円	58百万円
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
5. 担保提供資産	10,353百万円	10,423百万円	10,507百万円

上記担保提供資産のうち、取引先の銀行借入に対する第三者担保提供分が含まれております。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	420百万円	425百万円	422百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益の内訳

固定資産売却益	0百万円
投資有価証券売却益	89百万円
貸倒引当金戻入	0百万円
受取保険金	209百万円

2. 特別損失の内訳

固定資産売却損	0百万円
固定資産除却損	0百万円
減損損失	94百万円
役員退職慰労引当金繰入額	153百万円

3. 固定資産の減損損失

当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24
静岡県菊川市	遊休資産	土地	20
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11
静岡県袋井市	遊休資産	土地	11

当社は、地域別に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当中間会計期間において、土地の時価の下落が著しい遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に94百万円計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。